

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和7年 4 月 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	565
農業経営体数	287

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

基幹的農業従事者数	
女性	
40代以下	

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	田	畑	
耕地面積	682	166	

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		
	848	ha	
課題	圃場整備工事が終わり、耕作が予定される農地については確実に担い手に集積を図る必要がある		

- ※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
- ※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
- ※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和15
今年度の新規集積面積	5.00
今年度末の集積面積(累計)(D)	603.00

- ※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における

③実績

今年度の新規集積面積	39.37
今年度末の集積面積(累計)(G)	637.37
目標に対する達成状況(H)／(E)	105.7

農業委員会の 点検結果	委員の懸命な活動により、担い手への農地集積が達成された。
----------------	------------------------------

- ※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入
- ※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状			
	1号遊休農地面積		
	0.00	ha	
	遊休農地に認定されても、その後の委員の懸命な活動により、貸付等に繋がりが解消されてきた		

②目標

- ア 既存遊休農地の解消
- a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)

- ※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記

- b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	策定していない
-------------------------	---------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)

今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	策定していない
-------------------------	---------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		
	令和7年8月		
	1号遊休農地の面積	0.00	ha

農地の利用意向調査	調査実施時期		
	実施せず		

農業委員会の点検結果	委員の日頃の見回り活動により、遊休農地の発生防止ができた。
------------	-------------------------------

(3) 新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和 4年度新規参入者	
	1	経営体
	1.60	ha
課題	新規参入はあるものの、今後高齢化等により離農する担い手の発生により、大規模な未貸付農	

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	
	25.70

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業をしていたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	
公表URL	なし
目標に対する達成状況(B)/(A)	
(参考)新規参入者の参入状況	

農業委員会の 点検結果	委員も相談・マッチングを積極的に行ったが、新規参入は、初期投資の高さ、農地確保の
----------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標
(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日／月
------------	----	-----

(2) 活動強化月間の設定
①目標

活動強化月間の設定回数		
取組時期	取組項目	
10月	②遊休農地の解消	委員直接訪問による保全管理不足地の指導、遊休農地解消に向けた相談及び支援
12月	①農地の集積	返還となる農地が多く発生する時期のため、農業委員会の他町、JA等関連機関を含めた次の耕
1月	①農地の集積	次期耕作に間に合わせるために、未貸付農地(特に優良農地)の担い手等への打診

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入
※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数		
取組時期	取組項目	
8～12月	②遊休農地の解消	委員直接訪問による保全管理不足地の指導の結果、多くの農地で適正な管理が実施された
11月	①農地の集積	農業委員会の他、町、JA等関連機関を含めた次の耕作者を探すための検討会議を開催し、農地の集積に
12月	①農地の集積	農業委員会の他、町、JA等関連機関を含めた次の耕作者を探すための検討会議を開催し、農地の集積に

--	--	--

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

（３）新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数		
開催時期	令和7年11月	
参加者数	2人	
相談会の内容	町、営農支援センター等が行う就農希望者に対する相談会に参加	
開催時期		
参加者数		
相談会の内容		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数		
開催時期	令和8年3月25日	
参加者数	2人	
相談会の内容	町、営農支援センター、農業委員会が行う就農希望者に対する相談会に参加	
開催時期		
参加者数		
相談会の内容		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする）

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する（評価点欄は追加しない）

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた
目標に対し期待を上回る結果が得られた
目標に対して期待どおりの結果が得られた
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

令和7年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況

都道府県名：
農業委員会名：

任期满了年月日 令和10

農地利用最適化推進委員					

	農業者数(人)
	291
	106
	20

認定農業者	
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
	特定農業団
	集落営農組

※農業委員会調べ

普通畑	樹園地	牧草畑
0	0	

これまでの集積面積(B)	
598	h
ある。また、未貸付となった農地で特に優良な農地は担い手に優先的に集積を図る必要がある。	

年度	集積率
ha	農地面積(C)
ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)

農地集積率を記入

ha	農地面積(F)
ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)
%	

--

直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況	
うち緑区分の遊休農地面積	
0.00	h
が、高齢化に伴う離農及び所有者が町外者となる傾向が高まる中で、遊休農地の増大が懸念される。	

	0.53
	0.105

入

	0.00
--	------

--

	0.2486
--	--------

	0.1052
	100.0

--

	0.2486
--	--------

	調査結果取
	令和5

うち緑区分の遊休農地

うち黄区分の遊休農地

	調査結果取
	実施

--

令和 5年度新規参入者	
1	経営体
3.10	ha

農地の発生が懸念されることから次世代の担い手の継続的確保が必要である。

令和 4年度	令和 5年度
ha	17.70 ha
	1.8

進法
 に供

	0.00
	(その他の公表)
	0.0
	参入経営体
	取得農地面積

難しさ、安定した所得確保という3つの大きな壁があり、成果が得られなかった。

	最適化活動を行う 農業委員の人数
	農地利用最適化推進委員の 人数

	3	回
--	---	---

	強化月間の内容
#作者を探すための検討会議の開催	

	3	回
--	---	---

	強化月間の結果
つながった	
つながった	

--

	1	回
--	---	---

相談会名
開催場所

--

相談会名
開催場所

--

	1	回
--	---	---

相談会名
開催場所

--

相談会名
開催場所

--

--

	推進委員等の人数
	0
	0
	16
	0

況の公表

長野県

池田町農業委員会

年

3

月

31

日

定数	実数	担当区域数
4	4	2

	経営体数(経営体)
	52
	0
	5
	0
	0
団体	0
組織	0

単位:ha

	計
0	848

	集積率(B)／(A)	
a	70.5	%

	78.0	%
	848.00	ha
	71.1	%

	848.00	ha
	75.2	%

--	--	--

	うち黄区分の遊休農地面積	
a	0.00	ha

	ha
	ha

	ha
--	----

ha

ha
%

ha

収りまとめ時期		
7年12月		
	0.00	ha
	0.00	ha
収りまとめ時期		
概せず		

	令和 6年度新規参入者	
	2	経営体
	5.10	ha

令和 6年度		平均	
8.30		ha	17.23
00		ha	

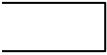
	ha	
与法)	窓口閲覧	
	%	
数	0	経営体
責	0.00	ha

--

	12	人
	4	人

	就農希望者個別相談会
	池田町役場

	就農希望者個別相談会
	池田町役場



農地の集積(点数)

3

緑区分の遊休農地の解消(点数)

3

新規参入の促進(点数)

1

活動強化月間の実施(点数)

1

新規参入相談会への参加(点数)

1

目標項目に係る点数の合計

9
